



京セラ株式会社 2021年3月期 通期 決算説明会
(2021年4月27日実施)

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

<1. (中表紙) 2021年3月期 決算概要>

<2. 2021年3月期 決算概要>

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、前期に比べ減収減益となりました。売上高は4.5%減少の1兆5,269億円、営業利益は29.5%減少の706億円、税引前利益は21%減少の1,176億円、当期利益は16.3%減少の902億円となりました。

設備投資額及び有形固定資産減価償却費は、部品事業を中心に生産能力の増強に努めた結果、前期に比べ増加しました。

平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ3円円高の106円、対ユーロは3円円安の124円となり、これにより売上高は約90億円押し下げられましたが、税引前利益への影響はほとんどありませんでした。

<3. 2021年3月期 事業セグメント別売上高>

事業セグメント別の売上高は、「産業・自動車用部品」及び「半導体関連部品」は増収となりましたが、他のセグメントは減収となりました。

<4. 2021年3月期 事業セグメント別利益>

事業セグメント別の利益は、「産業・自動車用部品」及び「コミュニケーション」は2桁の増益となりましたが、他のセグメントでは減収を主因に減益となりました。

<5. 2021年3月期サマリー>

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、部品事業を中心に成長に向けた積極的な投資を継続しました。

部品事業の需要は、主要市場において第1四半期まで低迷したものの、第2四半期以降は回復基調で推移しました。特に、半導体及び5G関連製品の需要増加により増収となりました。一方、これらの部品の中期的な需要の増加を見据えた積極的な投資を継続したことから、減価償却費が約100億円増加し、減益となりました。

機器・システム事業においては、通信端末やオフィス向けプリンターなどの需要減少に加え、スマートエナジー事業において115億円の減損損失を計上しました。減収減益となったものの、原価低減を進めた結果、「コミュニケーション」は増益に、「ドキュメントソリューション」は前期とほぼ同水準の利益率を維持しました。

<6. 2021年3月期 事業セグメント別業績（1）>

事業セグメント別にご説明します。

左側の「産業・自動車用部品」は、M&Aの貢献による空圧・電動工具の増収及び半導体製造装置用部品の需要増により売上は増加しました。利益は減価償却費が増加したものの、増収及び原価低減の効果もあり増加しました。

右側の「半導体関連部品」は、5G対応スマートフォン向けにセラミックパッケージの需要が増加したものの、利益は減価償却費の増加等により減少しました。

<7. 2021年3月期 事業セグメント別業績（2）>

左側の「電子デバイス」は、5G対応スマートフォン向けにセラミックコンデンサや水晶部品、SAWデバイスの需要が増加した一方、産業市場等での需要減によるAVX Corporation及びプリンティングデバイスの減収を主因に減収減益となりました。

右側の「コミュニケーション」は、通信機器事業及び情報通信サービス事業ともに減収となりましたが、原価低減等に努めた結果、事業利益は増加しました。

<8. 2021年3月期 事業セグメント別業績（3）>

左側の「ドキュメントソリューション」は、第1四半期を底に回復傾向で推移したものの、プリンターやMFP、消耗品の需要は前期の水準に及びませんでした。減収減益となりましたが、生産性向上や原価低減により、利益率は前期とほぼ同水準を維持しました。

右側の「生活・環境」は、太陽光発電システムなどの販売減によりスマートエナジー事業の売上が減少しました。事業損失は、115億円の減損損失の計上を主因に拡大しました。

<9. （中表紙）事業セグメント区分の変更>

<10. 事業セグメント区分の変更>

新たな事業セグメント区分についてご説明します。

2021年4月より、16ある主要事業・子会社を右側に示しました「コアコンポーネント」、「電子部品」、「ソリューション」の3つの事業セグメントに集約しました。

「コアコンポーネント」は、これまで「産業・自動車用部品」に含まれていた「ファインセラミック部品」、「自動車部品」、「光学部品」に加え、従来の「半導体関連部品」や「医療機器」、「宝飾・応用商品」によって構成されます。今後、「コアコンポーネント」の業績は「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「その他」の区分で開示いたします。

「電子部品」は、従来の「電子デバイス」に含まれていた「電子部品」と「AVX Corporation」から構成されます。

「ソリューション」は、これまで「産業・自動車用部品」に含まれていた「ディスプレイ」と「機械工具」に加え、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「スマートエナジー」等によって構成されます。今後「ソリューション」の業績は「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」、「その他」の区分で開示いたします。

<11. 組織再編の目的と新事業セグメントの重点施策>

組織再編の目的と新事業セグメントの重点施策についてご説明します。

今回、事業部門を超えた戦略の実行や人材及び組織の活性化、経営資源の有効活用を目的に再編を行いました。各担当役員に経営トップの権限を大幅に与えることで、既存組織の枠を超え、迅速かつダイナミックな経営判断を実践してまいります。

「コアコンポーネント」は、5G 及び半導体等の成長市場へ注力すると同時に、技術開発等を強化し、売上の成長と収益性の向上を図ります。

「電子部品」は、AVX Corporation とのグローバルな営業組織統合による販売力強化や、製造、開発の経営資源統合等を通じ、売上及び利益の拡大を図ります。また、4月27日に公表しましたとおり、2021年10月以降は新事業ブランド「KYOCERA AVX」にて展開を予定しています。

「ソリューション」は、通信技術やソフトウェアを活用したビジネスモデルの構築を目指します。

<12. (中表紙) 2022年3月期 業績予想 >

<13. 2022年3月期 業績予想>

今期は、前期比で増収増益を見込んでいます。売上高は、13.3%増加し、過去最高となる1兆7,300億円を目指します。税引前利益は36.1%増加の1,600億円を予想しています。成長に向けた投資を継続することから、設備投資額は45.2%の大幅増となる1,700億円、有形固定資産減価償却費は35.5%増加の1,000億円、研究開発費は19.3%増加の900億円となる見通しです。

<14. 2022年3月期 業績予想の概要>

業績予想の概要として2点ご説明します。

1点目は過去最高の売上高の更新です。5G及び半導体市場向け部品やADAS関連部品など、主要市場での部品需要の増加を見込んでいます。

2点目は積極的な事業投資の継続です。今期の設備投資額及び研究開発費はいずれも過去最高を見込んでおり、合計で2,600億円の投資を計画しています。

<15. 2022年3月期の主な事業投資>

設備投資については、成長市場向け戦略製品の生産能力の増強を予定しています。セラミックパッケージや有機パッケージ、セラミックコンデンサなど、旺盛な需要が見込まれる5G関連部品等の生産能力を前期比で10%以上、増加させる計画です。

研究開発については、新事業及び新製品の開発を加速させます。GaN（窒化ガリウム）応用システムやAI協働ロボットシステム事業は、今期より社長直轄の事業部として立ち上げました。また、ローカル5G関連製品やインクジェットプリンターなど、新製品への開発投資を進めます。

<16. 2022年3月期 事業セグメント別 売上高予想>

事業セグメント別の売上高は、主要市場での需要回復を主因に、全てのセグメントで増収を見込んでいます。

<17. 2022年3月期 事業セグメント別 利益予想>

事業セグメント別の利益は、減価償却費の増加を見込んでいるものの、増収を主因に全セグメントにおいて増益を見込んでいます。下から4行目の「その他」の損失が前期比119億円増加していますが、これは主にGaN（窒化ガリウム）応用システムやAI協働ロボットシステム事業における開発費の増加を見込んでいます。

<18. 2022年3月期 事業セグメント別業績予想（1）>

各セグメント別の業績予想についてご説明します。

「コアコンポーネント」は、好調な市況を背景に、主要製品の需要増を見込んでいます。

「産業・車載用部品」は、半導体製造装置向けファインセラミック部品や車載カメラの増収を予想しています。「半導体関連部品」は、5G対応スマートフォンや通信インフラ向けセラミックパッケージや有機パッケージの増収を予想しています。

利益は、増収及び主に「産業・車載用部品」での生産性倍増等、原価低減の取り組みにより増益となる見通しです。

<19. 2022年3月期 事業セグメント別業績予想(2)>

「電子部品」は、主に産業市場及び自動車関連市場向け部品が牽引するものと予想しています。特に、前期にコロナウイルス感染症の影響を大きく受けた AVX Corporation の売上増を見込んでいます。加えて、京セラと AVX Corporation の販売体制の連携による受注拡大を図ります。

利益は、高採算製品の売上増に加え、原価低減による収益性の向上を見込んでいます。

<20. 2022年3月期 事業セグメント別業績予想(3)>

「ソリューション」は、主に「ドキュメントソリューション」と「コミュニケーション」の売上増を見込んでいます。

「ドキュメントソリューション」はプリンターやMFP、消耗品の需要回復に加え、ソリューション事業やインクジェット事業の売上増を見込んでいます。

「コミュニケーション」は、法人向け通信機器及び5G対応端末の販売増に努めます。

利益は、増収に加え、生産体制の見直し等、各事業での原価低減の取り組みにより増益となる見通しです。

<21. (中表紙) 企業価値の向上に向けて>

<22. ガバナンス強化に向けた取り組み>

ガバナンスの強化に向けた取り組みについて2点ご説明します。

1点目は取締役会の監督機能の強化です。2021年6月の定時株主総会にて、取締役会に関する議案を2点、決議いただく予定です。1点目は、先ほどご説明しました組織再編に伴う役員人事により、経営の監督と執行の役割を明確化します。社内取締役を現在の12名から半減の6名とし、株主総会後の取締役会は、社外取締役を含め9名で構成される予定です。これにより、社外取締役比率は3分の1となります。

2点目は独立社外取締役の選任です。株式会社 SCREEN ホールディングス代表取締役 取締役会長の垣内永次氏を新任社外取締役候補としています。経営者としての豊富な知識と経験から、当社の経営活動全般にわたり、様々な助言をいただけるものと期待しています。

<23. 企業価値の持続的な向上を目指す>

スライド上段には、2019年3月期からの売上高、税引前利益及びROEの推移を示しています。本日もご説明しました取り組みを進め、業績を再び成長軌道へ戻し、今後3年以内を目処に売上高2兆円の達成を目指します。

併せて、ROEについても中期的に8%を超える水準を捉え、さらに向上させていきたいと考えています。下段に記載しました経営施策についても、引き続き企業価値の向上に向けた取り組みを検討、推進してまいります。

<24 株主還元>

株主還元についてご説明します。

2021年3月期の年間配当金は、主要市場が想定以上の早さで回復したこともあり、業績及び配当方針に鑑み、直近の配当予想120円に比べ20円増配となる、1株当たり140円とさせていただきます。また、今期の年間配当金は、前期の140円に比べ、20円増配の160円を予想しています。

世界経済の見通しは依然不透明であるものの、今期実施した組織再編や継続的な事業投資による業績向上を通じ、株主還元についても更なる充実を目指してまいります。

以上

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2021年3月期通期決算説明会開催日（2021年4月27日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。